

決算関係書類

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,435,455	流動負債	6,865,814
現金預金	8,811,104	買掛金	481,689
供給未収金	2,752,718	事業連合買掛金	3,418,307
商品	380,262	短期借入金	449,964
未収金	445,743	短期リース債務	47,889
その他	73,527	未払金	880,007
貸倒引当金	△ 27,902	未払法人税等	83,546
		未払消費税等	4,697
固定資産	15,076,095	未払費用	57,470
有形固定資産	11,900,138	前受金	252,401
建物	12,322,681	預り金	1,000,907
減価償却累計額	△ 7,134,586	契約負債	52,115
構築物	2,185,777	賞与引当金	136,817
減価償却累計額	△ 1,387,585		
機械装置	1,769,732		
減価償却累計額	△ 850,870		
車両運搬具	11,197	固定負債	3,666,466
減価償却累計額	△ 11,197	長期借入金	2,745,115
器具備品	1,736,361	長期リース債務	124,972
減価償却累計額	△ 1,424,891	長期未払金	12,496
土地	4,504,593	退職給付引当金	24,039
リース資産	318,714	預り保証金	156,819
減価償却累計額	△ 146,845	資産除去債務	603,024
建設仮勘定	7,057		
無形固定資産	274,252		
借地権	41,000		
ソフトウェア	194,942	負債合計	10,532,281
リース資産	924		
その他	37,386	(純資産の部)	
その他固定資産	2,901,704	組合員資本	16,979,269
関係団体等出資金	760,830	出資金	11,352,922
関係団体出資金	643,990	剰余金	5,626,347
子会社等株式	116,840	法定準備金	3,256,270
長期貸付金	854,623	資産再評価等準備金	513,568
長期前払費用	6,413	事業継続対策積立金	150,000
差入保証金	902,592	システム整備積立金	191,595
繰延税金資産	385,229	環境対策積立金	79,777
長期未収金	561	災害支援活動積立金	100,000
貸倒引当金	△ 8,546	創立50周年記念事業積立金	25,195
		当期未処分剰余金	1,309,941
		(うち当期剰余金)	485,978
		純資産合計	16,979,269
資産合計	27,511,551	負債・純資産合計	27,511,551

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高		38,055,373
供給原価		
期首商品棚卸高	358,040	
当期仕入高	27,750,054	
合計	28,108,094	
期末商品棚卸高	380,262	
供給剰余金		10,327,541
その他事業収入		
教育文化事業収入	88,161	
配達手数料収入	391,295	
共済受託収入	468,752	
不動産賃貸収入	233,678	
その他受取手数料	276,996	
その他事業収入計		1,458,884
事業総剰余金		11,786,425
事業経費		
人件費	4,163,048	
物件費	7,288,983	
事業剰余金		334,392
事業外収益		
受取利息	8,315	
受取配当金	7,005	
賃貸資産収入	64,186	
雑収入	331,766	
事業外費用		
支払利息	16,652	
賃貸資産関連費用	38,101	
雑損失	31,104	
経常剰余金		659,808
特別利益		
地域経済循環創造事業交付金	13,000	
グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	4,950	
その他特別利益	500	
特別損失		
固定資産除却損	323	
固定資産圧縮損	13,000	
減損損失	13,197	
固定資産解体撤去費用	8,241	
税引前当期剰余金		643,495
法人税等	85,399	
法人税等調整額	72,117	
当期剰余金		485,978
当期首繰越剰余金		157,507
資産再評価等準備金取崩額		13,197
環境対策積立金取崩額		8,099
システム整備積立金取崩額		140,354
創立50周年記念事業積立金取崩額		4,804
物流対策積立金取崩額		500,000
当期未処分剰余金		1,309,941

* 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。2020年度までの基準と比較すると2024年度は供給高で19億円、供給剰余金で1.8億円減少し、物件費で1.8億円減少しておりますが事業剰余金以下の数値に変わりはありません。

剰余金処分案

市民生活協同組合ならコープ

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金

1,309,941,167

II. 剰余金処分額

1. 法定準備金	100,000,000	
2. 利用分量割戻金 (0.30%)	111,442,315	
3. 出資配当金 (0.20%)	22,705,840	
4. 任意積立金		
(1) 資産再評価等準備金	120,000,000	
(2) 事業継続対策積立金	100,000,000	
(3) 店舗事業対策積立金	500,000,000	
(4) 物流施設保全積立金	80,000,000	
(5) システム整備積立金	110,000,000	
(6) 環境対策積立金	38,000,000	<u>1,182,148,155</u>

III. 次期繰越剰余金

127,793,012

上記のとおり提案いたします。

2025 年 6 月 17 日

理事長 吉田 由香

(注記)

- 法定準備金は、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 1 項の定めによって 1 億円を積み立てます。
 - 定款第 79 条による利用分量割戻金は、無店舗、店舗ともに年間利用高(税抜)の 0.30%でおこないます。但し、あったか便移動店舗、ならコープでんき、チケット・商品券・レンタルモップ・宅配便等の各種サービス及びたばこの利用は除きます(利用対象期間は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日です)。
 - 定款第 80 条に定める出資配当は、年 0.20% (税引き後 0.15% : 復興特別所得税含む)でおこないます。
 - 利用分量割戻及び出資配当金の 1 円未満の端数は切り捨てて計算いたします。
 - 減損損失の計上に備え、資産再評価等準備金 1.2 億円を積み立てます。
 - 想定外のトラブルに備え、事業継続対策準備金 1 億円を積み立てます。
 - 店舗改装など店舗事業強化のため店舗事業対策積立金 5 億円を積み立てます。
 - 物流施設保全のために物流施設保全積立金 8,000 万円を積み立てます。
 - コープきんき事業連合システム最適化構想に基づく事業を支えるシステム開発に備えてシステム整備積立金 1 億 1,000 万円を積み立てます。
 - 環境対策積立金は 3,800 万円を積み立てます。
 - 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項に定める教育事業等繰越金 4,000 万円(当期剰余金の 20 分の 1 以上)を含めます。
- * 復興特別所得税は、東日本大震災の復興財源を確保するため、所得税額に対して 2.1% を上乗せ課税するもので、出資配当金に対して 20.42% が源泉徴収されます。

<剰余金割戻の取扱いについて>

- 剰余金の割戻を受けることのできる組合員は、2024 年度末現在の組合員で、かつ総代会当日に在籍している組合員です。

- 2.出資額に応ずる割戻(出資配当)は、2024 年度末の出資金残高を対象に計算します。年度途中の増資は日割り計算します。
- 3.払戻手続などは、各組合員宛てに通知致します。払戻請求の受付期間は 2025 年 7 月 1 日～8 月 31 日とします。2025 年 8 月 31 日までに払戻請求がない場合、出資配当金及び利用分量割戻金は、2025 年 8 月 1 日付で出資金に振り替えることを基本とします。